

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力



第19期（決算日：2019年2月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月15日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		円	%	騰落	騰落率			
15期(2015年2月16日)	8,600	円	0	21.0	1,459.43	22.4	99.0	1,935
16期(2016年2月15日)	7,631		0	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	1,413
17期(2017年2月15日)	9,486		0	24.3	1,553.69	20.2	98.3	1,646
18期(2018年2月15日)	11,215		0	18.2	1,719.27	10.7	98.7	1,634
19期(2019年2月15日)	9,452		0	△15.7	1,577.29	△8.3	97.3	1,377

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		円	%	騰落	騰落率		
(期首) 2018年2月15日	11,215	円	—	—	1,719.27	—	98.7
2月末	11,681		4.2		1,768.24	2.8	98.6
3月末	11,437		2.0		1,716.30	△0.2	98.0
4月末	11,430		1.9		1,777.23	3.4	97.1
5月末	11,256		0.4		1,747.45	1.6	97.7
6月末	11,223		0.1		1,730.89	0.7	98.3
7月末	11,133		△0.7		1,753.29	2.0	98.0
8月末	10,943		△2.4		1,735.35	0.9	98.5
9月末	11,409		1.7		1,817.25	5.7	97.1
10月末	10,101		△9.9		1,646.12	△4.3	97.9
11月末	10,073		△10.2		1,667.45	△3.0	98.0
12月末	9,004		△19.7		1,494.09	△13.1	98.0
2019年1月末	9,497		△15.3		1,567.49	△8.8	94.3
(期末) 2019年2月15日	9,452		△15.7		1,577.29	△8.3	97.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

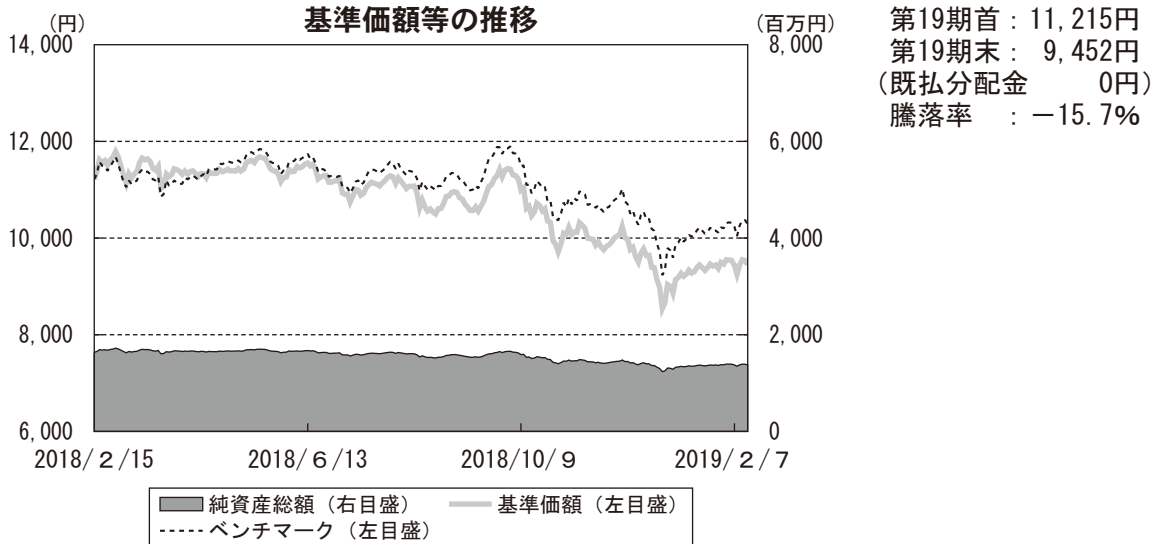
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.7%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を7.4%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的な景気回復を受けて企業の業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどをを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本株式オープン>

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

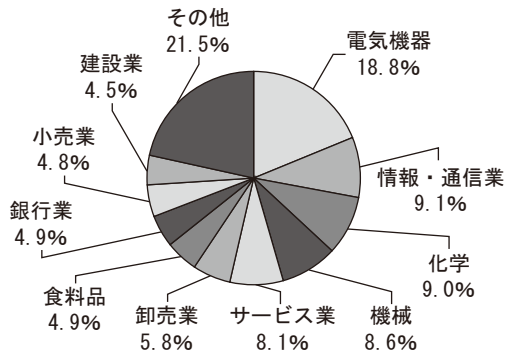
基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64~80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

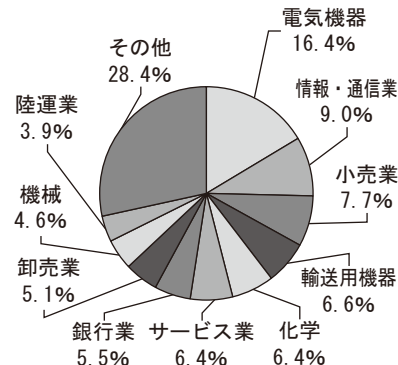
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2018年2月15日)



期末 (2019年2月15日)



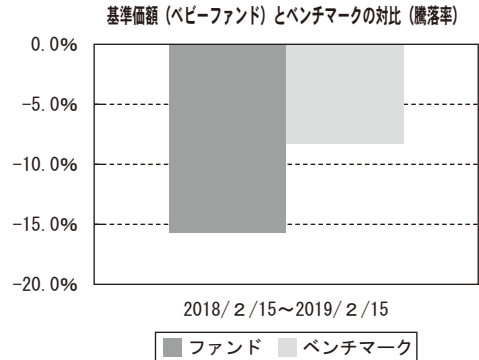
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜三菱UFJ 日本株式オープン＞

基準価額は、15.7%の下落となり、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の8.3%の下落と比べて7.4%のアンダーパフォーム（運用成果が下回る）となりました。



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。

しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2018年2月16日～2019年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,437

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 日本株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	173	1.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(81)	(0.755)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.251	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(27)	(0.251)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	200	1.871	
期中の平均基準価額は、10,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 59,617	千円 84,606	千口 76,885	千円 111,240

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	百万円 17,144	百万円 3,081	% 18.0		百万円 15,362	百万円 2,353	% 15.3	

平均保有割合 16.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 183	百万円 115	百万円 158

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,902千円
うち利害関係人への支払額 (B)	646千円
(B) / (A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 1,098,024	千口 1,080,756	千円 1,374,614

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 1,374,614	% 98.9
コール・ローン等、その他	15,408	1.1
投資信託財産総額	1,390,022	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,390,022,165
コール・ローン等	14,924,858
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,374,614,706
未収入金	482,601
(B) 負債	12,182,272
未払解約金	253,642
未払信託報酬	11,908,028
未払利息	22
その他未払費用	20,580
(C) 純資産総額(A-B)	1,377,839,893
元本	1,457,684,200
次期繰越損益金	△ 79,844,307
(D) 受益権総口数	1,457,684,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.452円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,457,628,193円
 期中追加設定元本額 124,776,395円
 期中一部解約元本額 124,720,388円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9452円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は79,844,307円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年2月16日～ 2019年2月15日
費用控除後の配当等収益額	5,005,376円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	183,132,425円
分配準備積立金額	458,771,976円
当ファンドの分配対象収益額	646,909,777円
1万口当たり収益分配対象額	4,437円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,564
受取利息	23
支払利息	△ 6,587
(B) 有価証券売買損益	△225,161,857
売買益	5,837,096
売買損	△230,998,953
(C) 信託報酬等	△ 25,183,357
(D) 当期損益金(A+B+C)	△250,351,778
(E) 前期繰越損益金	458,771,976
(F) 追加信託差損益金	△288,264,505
(配当等相当額)	(182,935,333)
(売買損益相当額)	(△471,199,838)
(G) 計(D+E+F)	△ 79,844,307
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 79,844,307
追加信託差損益金	△288,264,505
(配当等相当額)	(183,132,425)
(売買損益相当額)	(△471,396,930)
分配準備積立金	463,777,352
繰越損益金	△255,357,154

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年2月15日	14,853	—	1,719.27	—	98.9	—
2月末	15,480	4.2	1,768.24	2.8	98.8	—
3月末	15,175	2.2	1,716.30	△ 0.2	98.2	—
4月末	15,184	2.2	1,777.23	3.4	97.4	—
5月末	14,975	0.8	1,747.45	1.6	97.8	—
6月末	14,950	0.7	1,730.89	0.7	98.6	—
7月末	14,850	△ 0.0	1,753.29	2.0	98.2	—
8月末	14,617	△ 1.6	1,735.35	0.9	98.7	—
9月末	15,259	2.7	1,817.25	5.7	97.3	—
10月末	13,527	△ 8.9	1,646.12	△ 4.3	98.1	—
11月末	13,508	△ 9.1	1,667.45	△ 3.0	98.3	—
12月末	12,087	△18.6	1,494.09	△13.1	98.2	—
2019年1月末	12,771	△14.0	1,567.49	△ 8.8	94.4	—
(期 末) 2019年2月15日	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

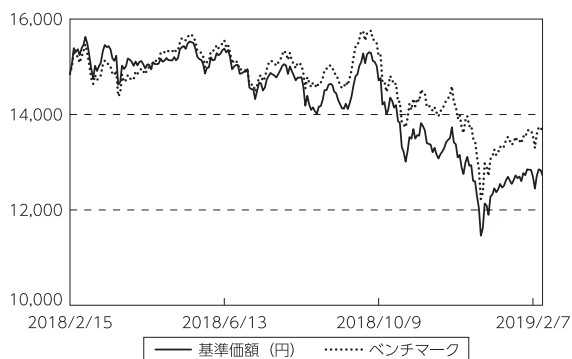
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−8.3%)を6.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・ 運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.258 (0.258)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.258	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,296 (97)	17,144,886 (-)	7,050	15,362,915

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 17,144	百万円 3,081	18.0	百万円 15,362	百万円 2,353	15.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 183	百万円 115	百万円 158

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,131千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	—	16.6	18,293	
建設業 (2.6%)				
TATERU	26	—	—	
前田建設工業	85.2	76.2	85,877	
住友林業	54.5	46.7	65,286	
協和エクシオ	—	25.4	70,434	
九電工	26	—	—	
食料品 (3.1%)				
雪印メグミルク	—	30.2	80,271	
日本ハム	55	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	28.3	—	—	
ニチレイ	29.2	35.2	95,568	
東洋水産	—	21.5	87,935	
日本たばこ産業	35.5	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	156.6	122,523	
バルブ・紙 (2.1%)				
三菱製紙	—	178.9	94,638	
レンゴー	—	89.3	80,459	
化学 (6.4%)				
昭和電工	22.3	16.5	61,792	
石原産業	37.4	—	—	
デンカ	25.1	—	—	
信越化学工業	21	8.1	76,180	
日本触媒	—	18	133,560	
JSR	51.9	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	72.8	—	—	
竹本容器	—	61.8	88,003	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	22.3	72,698	
アース製薬	13.4	22.1	109,837	
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業	—	37.4	167,514	
田辺三菱製薬	64.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	—	1.2	8,100	
エーザイ	—	16.5	141,009	
第一三共	40.2	—	—	
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	—	16.1	62,226	
JXTGホールディングス	113.7	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	—	26.8	39,396	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	—	18.5	67,987	
鉄鋼 (0.6%)				
日本冶金工業	—	226.7	52,141	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	35.5	—	—	
機械 (4.6%)				
三浦工業	40.8	—	—	
東芝機械	156	—	—	
ニューフレアテクノロジー	—	22.4	129,248	
小松製作所	38.6	54	144,720	
住友重機械工業	23	—	—	
キトー	—	64.6	116,796	
THK	54.8	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	11.7	93.5	141,652	
日立製作所	—	52.2	176,697	
富士電機	236	—	—	
日本電産	15.9	5.7	75,097	
I D E C	35.3	—	—	
富士通	—	18.7	144,569	
セイコーエプソン	69.4	—	—	
シャープ	—	96.7	116,620	
ソニー	—	59.3	299,227	
アドバンテスト	9.7	—	—	
フェローテックホールディングス	74.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローム	11.9	—	—	—
KO A	—	64.1	101,983	—
リコー	231.8	294	326,928	—
東京エレクトロン	13.7	—	—	—
輸送用機器 (6.6%)				
トヨタ紡織	36.2	—	—	—
三菱ロジスネクスト	—	88.8	119,791	—
トヨタ自動車	—	50.8	335,534	—
S U B A R U	—	34.8	97,213	—
ヤマハ発動機	51.4	—	—	—
精密機器 (1.3%)				
島津製作所	45.7	39.8	108,574	—
ニプロ	56.5	—	—	—
その他製品 (1.6%)				
バンダイナムコホールディングス	—	26.9	131,137	—
任天堂	4.2	—	—	—
電気・ガス業 (1.8%)				
中部電力	—	48.7	83,179	—
関西電力	—	45.9	72,613	—
陸運業 (3.9%)				
小田急電鉄	45.5	40.7	98,738	—
山九	34	16.7	89,011	—
S Gホールディングス	—	47	143,585	—
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	21.5	86,795	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
住友倉庫	—	46	64,722	—
情報・通信業 (9.0%)				
L I N E	29.1	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	49.2	71.7	115,437	—
ジャストシステム	—	45.2	114,853	—
ヤフー	—	214.5	66,709	—
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	—	—	—
日本ユニシス	—	42.3	121,697	—
日本電信電話	46.2	—	—	—
GMOインターネット	55.7	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	90.8	107,961	—
カブコン	18.5	29.5	68,115	—
コナミホールディングス	15.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	15.7	162,181	—
卸売業 (5.1%)				
神戸物産	—	39.4	138,688	—
T O K A Iホールディングス	—	84.9	76,579	—
伊藤忠商事	93.8	64.4	129,089	—
丸紅	—	54.4	42,845	—
住友商事	46.7	—	—	—
三菱商事	—	13.4	42,116	—
阪和興業	24.9	—	—	—
日鉄住金物産	16.4	—	—	—
小売業 (7.7%)				
アスクル	29.3	—	—	—
Z O Z O	—	143.4	243,493	—
ジャパンミート	—	39.7	68,164	—
スシローグローバルホールディングス	37.3	6.8	49,708	—
ワークマン	—	17.4	124,236	—
ユナイテッドアローズ	33.5	26.7	95,853	—
ヤマダ電機	—	120.3	64,480	—
銀行業 (5.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.8	277.8	158,846	—
りそなホールディングス	103.3	256.9	130,453	—
三井住友フィナンシャルグループ	40.5	43.7	172,046	—
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	—	—	—
S B Iホールディングス	—	42.2	93,515	—
マネックスグループ	—	44.9	17,286	—
保険業 (1.7%)				
S O M P Oホールディングス	28.4	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	71.6	146,135	—
その他金融業 (0.9%)				
東京センチュリー	7.2	14.8	72,742	—
オリックス	22.9	—	—	—
不動産業 (2.1%)				
プレサンスコーポレーション	—	36.4	48,594	—
三菱地所	—	22.3	41,266	—
東京建物	—	70.1	90,989	—
レオパレス21	116.2	—	—	—
サービス業 (6.4%)				
コシダカホールディングス	—	89.9	134,939	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢真ホールディングス	65.2	—	—
ぐるなび	—	75.8	54,348
リゾートトラスト	34.3	—	—
エン・ジャパン	29	—	—
Gunosy	37.4	—	—
リクルートホールディングス	—	41.7	120,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本郵政	101.4	85.9	115,363	
共立メンテナンス	32.1	22.4	115,136	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	4,818	8,430,639
	銘柄数<比率>	69	79	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,430,639	96.8
コール・ローン等、その他	274,366	3.2
投資信託財産総額	8,705,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,705,005,622
コール・ローン等	85,337,669
株式(評価額)	8,430,639,890
未収入金	172,551,163
未収配当金	16,476,900
(B) 負債	65,086,197
未払金	46,671,429
未払解約金	18,414,637
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	8,639,919,425
元本	6,792,912,417
次期繰越損益金	1,847,007,008
(D) 受益権総口数	6,792,912,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,711,917,838円
 期中追加設定元本額 3,888,260,288円
 期中一部解約元本額 2,807,265,709円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2719円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,080,756,904円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	558,237,660円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,724,177,846円
三菱UFJ ライフプラン 25	111,131,570円
三菱UFJ ライフプラン 50	431,632,693円
三菱UFJ ライフプラン 75	451,811,856円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	439,110,526円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	280,633,475円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	55,399,746円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	797,679,760円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	75,596,971円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	107,273,502円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	80,450,154円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	119,658,115円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,385,159円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	37,347,596円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	53,750,985円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	29,813,793円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	86,917,022円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	58,091,249円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	70,852,370円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,068,813円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	51,264,003円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	70,870,649円
合計	6,792,912,417円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,918,460
受取配当金	173,909,950
受取利息	619
その他収益金	107,169
支払利息	△ 99,278
(B) 有価証券売買損益	△1,742,871,430
売買益	699,133,217
売買損	△2,442,004,647
(C) 保管費用等	△ 2,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,568,955,774
(E) 前期繰越損益金	2,771,929,917
(F) 追加信託差損益金	1,650,088,351
(G) 解約差損益金	△1,006,055,486
(H) 計(D+E+F+G)	1,847,007,008
次期繰越損益金(H)	1,847,007,008

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。